

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成29年3月30日
【事業年度】	第52期（自平成28年1月1日至平成28年12月31日）
【会社名】	不二精機株式会社
【英訳名】	FUJI SEIKI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 伊井 剛
【本店の所在の場所】	大阪市生野区巽東四丁目4番37号
【電話番号】	06(4306)6820(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 山本 幸司
【最寄りの連絡場所】	大阪市生野区巽東四丁目4番37号
【電話番号】	06(4306)6820(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 山本 幸司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月
売上高 (千円)	4,449,316	4,718,923	5,234,062	5,539,905	5,108,410
経常利益又は経常損失 () (千円)	42,402	31,560	26,155	53,279	55,775
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 () (千円)	227,865	41,944	257,015	64,320	39,215
包括利益 (千円)	371,771	463,492	169,845	138,827	133,434
純資産額 (千円)	779,383	1,389,052	1,250,260	1,113,808	877,144
総資産額 (千円)	5,651,810	6,325,603	6,411,297	5,951,128	5,193,046
1株当たり純資産額 (円)	114.45	168.15	146.81	130.77	115.48
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 () (円)	33.46	5.67	30.27	7.56	4.90
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	5.65	-	-	-
自己資本比率 (%)	13.8	22.0	19.5	18.7	16.9
自己資本利益率 (%)	38.4	3.9	-	-	3.9
株価収益率 (倍)	3.32	18.71	-	-	28.80
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	652,321	183,639	176,317	241,128	551,587
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	618,260	426,354	127,870	111,674	307,883
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	344,489	52,670	139,284	248,794	423,434
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,084,588	881,771	827,675	684,879	475,172
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	628 [80]	577 [73]	484 [-]	482 [-]	470 [-]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第48期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、また、第50期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

第51期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第52期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第50期及び第51期の自己資本利益率及び株価収益率は、親会社株主に帰属する当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4. 第50期、第51期及び第52期における平均臨時雇用者数は、その総数が従業員の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

5. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益又は当期純損失()」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月
売上高 (千円)	2,739,575	2,669,626	3,027,624	2,938,729	2,685,354
経常利益 (千円)	76,180	66,809	100,448	75,263	153,857
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	63,578	52,916	13,667	66,578	142,582
資本金 (千円)	948,592	1,021,593	1,034,180	1,034,180	500,000
発行済株式総数 (株)	7,354,000	8,804,000	9,054,000	9,054,000	9,054,000
純資産額 (千円)	835,213	1,040,027	1,052,873	1,119,294	1,157,854
総資産額 (千円)	5,388,374	5,429,029	5,316,313	5,019,969	4,655,932
1株当たり純資産額 (円)	122.65	125.90	124.01	131.44	152.65
1株当たり配当額 [うち1株当たり中間配当額] (円)	- [-]	- [-]	- [-]	- [-]	3.0 [-]
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額() (円)	9.34	7.15	1.61	7.82	17.80
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	7.12	-	-	-
自己資本比率 (%)	15.5	19.2	19.8	22.3	24.9
自己資本利益率 (%)	7.9	5.6	-	6.0	12.5
株価収益率 (倍)	11.89	14.83	-	15.59	7.92
配当性向 (%)	-	-	-	-	16.85
従業員数 (人) [外、平均臨時雇用者数]	107 [-]	105 [-]	106 [-]	103 [-]	98 [13]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 第50期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
第48期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
第51期及び第52期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 第50期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。
- 第48期、第49期、第50期及び第51期の1株当たり配当額及び配当性向については、配当を実施していないため記載しておりません。
- 第48期、第49期、第50期及び第51期の平均臨時雇用者数については、その総数が従業員の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和40年7月	大阪市生野区に資本金2,000千円をもって不二精機株式会社を設立し、精密プラスチック金型の製造及び販売を開始。
昭和47年3月	愛媛県東温市に松山工場を新設、精密プラスチック金型の製造を開始。
昭和47年4月	東大阪市に本社工場を新築移転し、精密プラスチック金型の製造を拡大。
昭和52年11月	大阪市生野区にFTC（エフティック）研究所を新設、更に精密なプラスチック金型の製造を開始。
昭和58年4月	VHSビデオカセットテープ用精密金型を開発し、販売を開始。
昭和58年5月	一眼レフカメラ鏡筒用精密金型を開発し、販売を開始。
昭和59年5月	3.5インチフロッピーディスク用精密金型を開発し、販売を開始。
昭和59年12月	CD（コンパクトディスク）研究開発用精密金型を開発。
昭和61年7月	東京都港区に東京営業所を設置。
平成元年10月	当社の精密金型と成形周辺機器を組み合わせた情報関連用成形システムの販売を開始。
平成2年4月	リサイクルカメラ（レンズ付きフィルム）用精密金型を開発、販売を開始。
平成3年10月	松山工場に新工場を増設し、精密プラスチック金型の生産能力を旧工場比約2倍に増強。
平成7年3月	奈良県橿原市に本社工場を移転。
平成7年5月	CD（コンパクトディスク）プラスチックケース用精密金型の量産タイプを開発、周辺装置を組み合わせた成形システムとして輸出販売を開始。
平成8年5月	プラスチックカップ（航空会社向けディスプレイ容器）用精密金型の量産タイプを開発、周辺装置を組み合わせた成形システムとして販売を開始。
平成13年1月	精密プラスチック金型及び精密成形品その他のアジアにおける生産拠点として、THAI FUJI SEIKI CO.,LTD.（現・連結子会社）を設立。
平成13年8月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成13年9月	精密プラスチック金型及び精密成形品その他の中国における生産拠点として、上海不二精機有限公司（現・連結子会社）を設立。
平成13年12月	精密プラスチック金型設計及びエンジニアリングの中国における設計技術サービス拠点として、蘇州不二設計技術有限公司を設立。
平成14年3月	精密プラスチック金型及び精密成形品その他の中国における生産拠点として、蘇州不二精機有限公司を設立。
平成14年11月	精密プラスチック金型及び精密成形品その他の中国における生産拠点として、常州不二精機有限公司（現・連結子会社）を設立。
平成15年3月	奈良本社工場及びFTC（エフティック）研究所を松山工場に移転統合。
平成15年6月	大阪市生野区に本社機能を移転。
平成16年5月	上海不二精機で工場2棟を増設し、クリーンルームで成形品の二次加工を開始。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年10月	CSRの一環として環境方針を発表。
平成21年7月	当社100%出資の連結子会社株式会社スーパージュエルボックスジャパンを当社が吸収合併。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQに上場。
平成22年12月	当社100%出資の連結子会社蘇州不二設計技術有限公司を、当社100%出資の連結子会社蘇州不二精機有限公司が吸収合併。
平成23年1月	千葉県佐倉市に関東工場を新設し、精密プラスチック金型及び精密成形品その他の製造を開始するとともに、東京都港区の東京営業所を同所に移転し、関東営業所を新設。
平成24年10月	精密プラスチック金型及び精密成形品その他のアジアにおける生産拠点として、PT. FUJI SEIKI INDONESIA を設立。
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場。
平成26年12月	中国における精密成形品事業を上海不二精機有限公司に集約し、固定費の圧縮及び投資資金の回収を図ることを目的に、当社100%出資の連結子会社蘇州不二精機有限公司の出資金の全部を富優技研（維爾京）股份有限公司へ譲渡。

3【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社4社により構成されており、主にプラスチックを加工するための射出成形用金型及び成形システムなどの製造・販売を行うとともに、精密成形品その他の製造・販売を行っております。

当社グループにおける当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりであります。

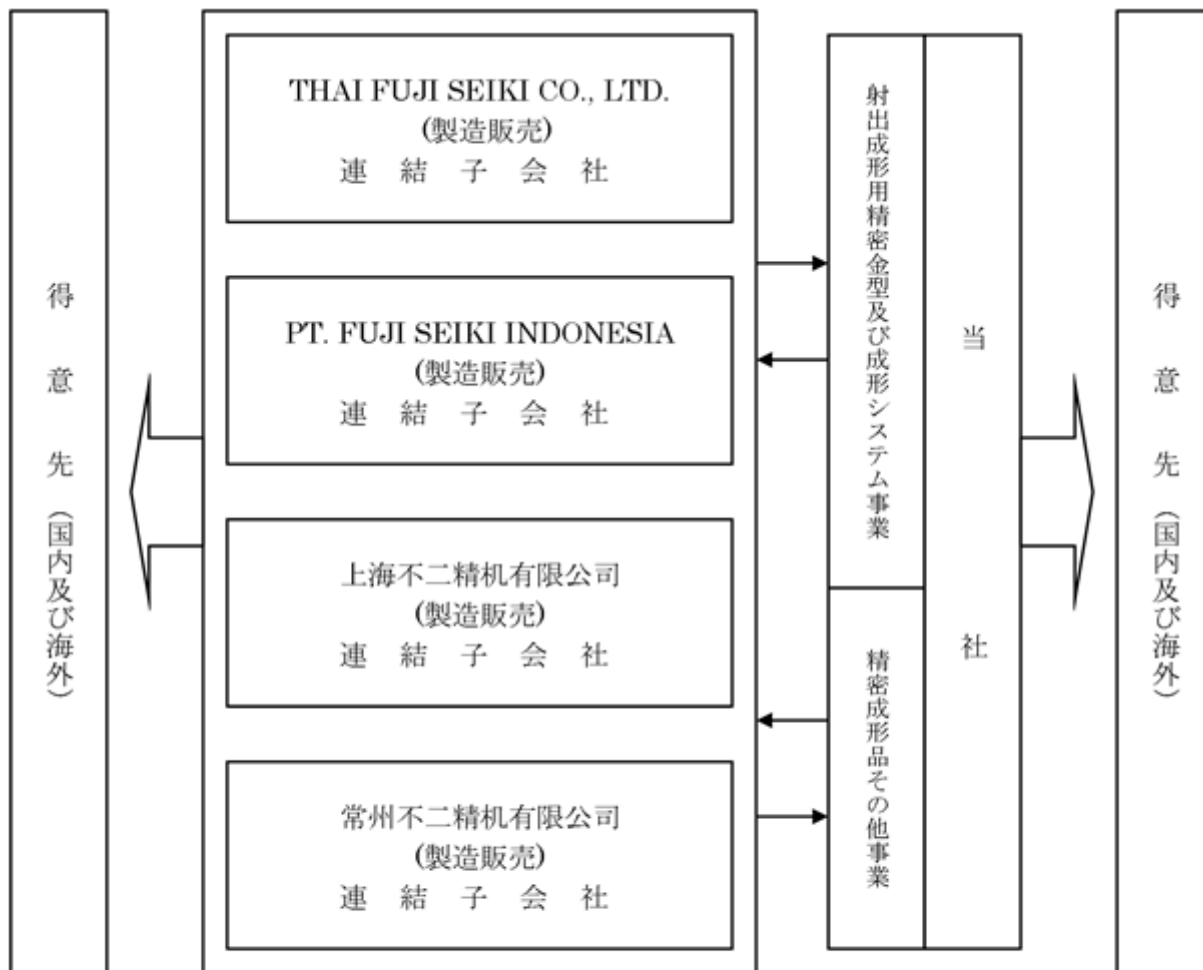
射出成形用精密金型及び成形システム事業

当社が各種の射出成形用精密金型及び成形システムの製造・販売をするほか、タイにおいてTHAI FUJI SEIKI CO.,LTD.が、中国において上海不二精机有限公司及び常州不二精机有限公司が、さらにインドネシアにおいてPT.FUJI SEIKI INDONESIAが射出成形用精密金型及び成形システムの製造・販売を行っております。

精密成形品その他事業

当社が精密成形品その他の製造・販売を行うほか、タイにおいてTHAI FUJI SEIKI CO.,LTD.が、中国において上海不二精机有限公司が、さらにインドネシアにおいてPT.FUJI SEIKI INDONESIAが精密成形品の製造・販売を行っております。

なお、セグメントとの関連は「第5 経理の状況 1連結財務諸表等(1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントと同一であり、以上の状況における事業の系統は、次の図のとおりであります。



➡ 製品またはサービス

→ 材料・部品または設計・製造委託

4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 又は被所 有割合 (%)	関係内容
THAI FUJI SEIKI CO., LTD. (注)4	タイ王国 チョンブリー 県	845,060	射出成形用精密金型及 び成形システム事業 精密成形品その他事業	100	役員の兼任 2名 製品の購入・販売 資金の貸付・回収
PT. FUJI SEIKI INDONESIA (注)3.4	インドネシア 共和国 西ジャワ州	581,663	射出成形用精密金型及 び成形システム事業 精密成形品その他事業	99 (99)	役員の兼任 1名 製品の購入・販売 資金の回収
上海不二精机有限公司 (注)4	中華人民共和 国 上海市	581,409	射出成形用精密金型及 び成形システム事業 精密成形品その他事業	100	役員の兼任 3名 製品の購入・販売 資金の回収
常州不二精机有限公司	中華人民共和 国 常州市	825,248	射出成形用精密金型及 び成形システム事業	100	役員の兼任 3名 製品の購入・販売

(注)1. 主要な事業内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2. 上記子会社は、すべて特定子会社に該当しております。

3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

4. THAI FUJI SEIKI CO., LTD.、PT. FUJI SEIKI INDONESIA及び上海不二精机有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 THAI FUJI SEIKI CO., LTD. PT. FUJI SEIKI INDONESIA 上海不二精机有限公司

(1) 売上高	1,144,140 千円	511,062 千円	659,817 千円
(2) 経常損益	65,052 千円	88,023 千円	13,887 千円
(3) 当期純損益	66,014 千円	97,250 千円	15,282 千円
(4) 純資産額	1,125,743 千円	124,733 千円	280,276 千円
(5) 総資産額	1,595,535 千円	1,003,664 千円	473,468 千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成28年12月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)
射出成形用精密金型及び成形システム事業	197
精密成形品その他事業	262
全社(共通)	11
合計	470

(注)1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、契約社員を含む。)は、従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しています。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成28年12月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
98 (13)	43.5	18.8	5,154,548

セグメントの名称	従業員数(人)
射出成形用精密金型及び成形システム事業	81 (10)
精密成形品その他事業	6 (-)
全社(共通)	11 (3)
合計	98 (13)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、子会社への出向者14名を含んでおりません。
 2. 平均臨時雇用者数(パートタイマー、契約社員を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
 3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 4. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢に改善が見られるなど、緩やかな回復基調で推移したものの、中国をはじめとする海外経済の減速や英国のEU離脱問題などを背景に、景気の先行きについて不透明な状況が続いております。

このような環境の中、当社グループは、中期スローガンとして「安心をお届けする不二精機グループ」を掲げ、品質管理体制の徹底強化によるグループ一体となった顧客満足への更なる追求を図り、精密金型のコア技術をもとに自動車分野等の新規分野への事業展開を行い、高付加価値製品の提供による安定受注の拡大に努めてまいりました。

また、固定費の圧縮、内製化による外注加工費の削減等をはじめとした徹底的なコストダウンに取り組んでおります。

このような結果、当連結会計年度の売上高は、51億8百万円（前連結会計年度比7.8%減）となりました。

損益につきましては、射出成形用精密金型及び成形システム事業での稼働率低下による原価率の悪化があったものの、精密成形品その他事業ではPT.FUJI SEIKI INDONESIAの本格稼働が利益率に寄与したこと等により、営業利益2億11百万円（前連結会計年度比11.8%増）、経常利益55百万円（前連結会計年度は経常損失53百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益39百万円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失64百万円）となりました。

当連結会計年度のセグメントの業績については、以下のとおりであります。

< 射出成形用精密金型及び成形システム事業 >

医療機器用及び食品容器用金型が減少したこと等により、売上高は19億5百万円（前連結会計年度比13.4%減）、セグメント利益56百万円（前連結会計年度比50.4%減）となりました。

< 精密成形品その他事業 >

PT.FUJI SEIKI INDONESIAの本格稼働に伴い、自動車部品用成形品は増加したものの、中国における光学機器用成形品が減少したこと等により、売上高は32億3百万円（前連結会計年度比4.1%減）、セグメント利益1億42百万円（前連結会計年度比109.1%増）となりました。

なお、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益又は当期純損失（ ）」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（ ）」としております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、4億75百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は、5億51百万円（前連結会計年度比128.8%増）となりましたが、これは主として、税金等調整前当期純利益20百万円、減価償却費2億88百万円、為替差損69百万円、売上債権の減少32百万円、未収入金の減少84百万円及びたな卸資産の減少65百万円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は、3億7百万円（前連結会計年度は1億11百万円の使用）となりましたが、これは主として、有形固定資産の取得による支出2億99百万円等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は、4億23百万円（前連結会計年度は2億48百万円の使用）となりましたが、これは主として、長期借入れによる収入8億97百万円及び社債の発行による収入97百万円があった一方、長期借入金の返済による支出7億84百万円、社債の償還による支出2億89百万円、自己株式の取得による支出1億3百万円及びリース債務の返済による支出86百万円等があったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	前年同期比(%)
射出成形用精密金型及び成形システム事業	1,891,612千円	88.2
精密成形品その他事業	3,239,057千円	95.7
合計	5,130,670千円	92.8

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2. 金額は、販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
射出成形用精密金型及び成形システム事業	1,670,912	72.0	642,695	71.9
精密成形品その他事業	3,242,389	96.8	196,777	112.5
合計	4,913,301	86.7	839,473	78.5

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2. 金額は、販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	前年同期比(%)
射出成形用精密金型及び成形システム事業	1,905,045千円	86.6
精密成形品その他事業	3,203,365千円	95.9
合計	5,108,410千円	92.2

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

製造業の急速な海外移転により縮小が続く日本市場での安定的な受注確保が最大の課題であります。また、受注拡大が続くアジア市場においては、人件費等のコスト高騰に対応するため、人手に頼らない生産活動への移行を効率的な自動化・半自動化設備の導入により早急に進めることが課題であります。

さらに、「新技術への挑戦」をキーワードにグループ各社が連携し「絶対的競争力」を確立することにより、競合他社との差異化を進めることが基本的な課題であると認識しております。

以上のような課題を認識した上で、当社グループとしては、具体的に次の3点を重点施策として取り組んでおります。

- 技術提携を含めた販路の拡大
- 固定費の圧縮（人件費及び経費の削減）
- 外注加工費の内製化による圧縮

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には次のようなものがあります。

なお、記載内容のうち、将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、また、当社グループの事業等のリスクを必ずしも全て網羅するわけではないことにご留意願います。

(1) 政治・経済情勢

当社グループは、射出成形用精密金型及び成形システム、精密成形品その他製品を、国内外の各地で生産し、国内外の様々な市場で販売しております。このため、当社グループの当該生産拠点や主要市場において、政治的混乱や深刻な景気後退が生じた場合には、当社グループの生産や販売の縮小が生じる等、経営成績及び財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 重要な取引先の業績悪化、事業撤退等

当社グループは、射出成形用精密金型及び成形システム、精密成形品その他製品を、国内外の様々な取引先に販売しておりますが、精密成形品の一部製品については、主として特定の取引先に販売しております。このため、そのような取引先において、業績の悪化や当該製品に関係する事業の撤退、大規模な在庫調整、生産調整あるいは当該製品の大幅な値下げ要求等が生じた場合には、当社グループの売上減少が生じる等、経営成績及び財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(3) 与信

当社グループは、債権の貸倒による損失に備えるため、過去の貸倒実績率等に基づき、貸倒引当金を計上しております。また、当社で定める与信管理規程に基づき、取引先の与信限度額を設定する等、与信リスクを最小化する努力を続けております。しかしながら、景気後退等により重要な取引先が破綻した場合には、貸倒引当金を大幅に超える貸倒損失が発生する等、経営成績及び財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(4) 製品の欠陥等

当社グループは、製造物責任賠償については保険に加入しているほか、製品の欠陥等の発生リスクを未然に防止するためにも、当社で定める品質管理規程に基づき、射出成形用精密金型及び成形システム、精密成形品その他製品を生産しております。しかしながら、全ての製品に欠陥がなく、将来的に不良品が発生しないという保証はなく、また最終的に負担する賠償額を保険でカバーできるとは限りません。このため、重大な製品の欠陥等が発生した場合には、多額の損害賠償や当社グループの信用失墜が生じる等、経営成績及び財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(5) 原材料の購入

当社グループは、射出成形用精密金型及び成形システム、精密成形品その他製品を生産するため、様々な取引先から原材料を購入しております。主要な原材料については、リスク管理の観点からも可能な限り複数の取引先からの購入を行っておりますが、取引先の都合等で必要な原材料を確保できない可能性があります。また、量の確保ができた場合でも、原油価格の上昇や、当該原材料の需給バランス等により、購入価格が高騰する可能性もあります。そのような場合には、当社グループで生産縮小やコスト上昇が生じる等、経営成績及び財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(6) 特許・知的財産

当社グループは、精密金型のコア技術をベースに、射出成形用精密金型及び成形システム、精密成形品その他製品等参入障壁の高い、高機能製品の事業領域で事業規模の積極拡大を図っております。このため、当社グループでは、他社製品と差別化できる技術とノウハウを蓄積し、その保護に努めておりますが、金型については、一般消費財と異なり、模倣されても権利者が侵害された事実を把握することが難しいため、第三者による類似製品の生産販売を防止できない可能性があります。さらに、当社グループでは、他社の特許・知的財産権に配慮しながら、製品や技術の開発を行っておりますが、これらの開発等の成果が他社の特許・知的財産権を侵害しているとされる可能性もあります。このように、当社グループの特許・知的財産権が侵害され、あるいは当社グループが他社の特許・知的財産権を侵害しているとされた場合には、当社グループで売上減少や損害賠償支払いが生じる等、経営成績及び財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(7) 公的規制

当社グループは、国内外の各地で生産活動のほか企業活動を行っており、それぞれの事業所が、事業の許認可、租税、環境関連等様々な公的規制を受けております。そのような中、主要な事業所で、環境関連の法規制強化や電力制限等が行われた場合、生産活動ほかの企業活動が大幅に制約され、あるいは、同規制を遵守するために、多額の設備投資や租税ほかの費用負担を余儀なくされる等、経営成績及び財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(8) 為替レートの大幅変動

当社グループの事業には、海外諸地域における各種製品の販売及び生産が相当量含まれております。このため、為替レートの大幅な変動が生じた場合、円換算後の売上高の減少やコスト上昇、あるいは価格競争力の低下が発生すること、また会計上決算期末日のレートで債権債務の評価替えを実施することによる評価損益の発生等、経営成績及び財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(9) 金利の大幅変動

当社グループは、資金を金融機関からの借入及び社債の発行等により調達しており、金利変動リスクにさらされています。当社グループは、このような金利変動リスクを可能な限り回避するために様々な手段を講じていますが、現在の低金利水準が大きく上昇した場合には、支払利息の相当な増加が見込まれる等、経営成績及び財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(10) 災害等

当社グループは、国内外の各地で生産活動ほかの企業活動を行っており、災害等について、それぞれの工場ほか各事業所での安全・防災管理及び設備管理を徹底する等、可能な限り、その発生を未然に防ぐように努めております。しかしながら、それらの工場ほかで大規模な地震、風水害等の自然災害や火災等が発生した場合には、生産活動ほかに着しい支障が出る等、経営成績及び財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、良質な金型及び成形品を提供するだけに留まることなく、「お客様の利益の最大化」を目標に、高品質な成形品を大量で最も安価なコストで生産することができ、お客様の最終製品の組立までを最も効率的に行える、成形システムの積極的な開発・改良に取り組むプラスチック精密成形総合システム会社を目指しております。

また、市場の潜在ニーズを先取りした成形品形状(デザイン)の研究を行うことで、短時間で大量に成形でき、また製品に要求される品質を損なうことなく、樹脂量を減らした薄肉軽量化成形品の開発を行っております。

さらに、精密金型を低コストで、しかも短納期にて生産することを目的とした、高精度で長時間無人運転が可能となるソフトウェアを組み込んだ機械システム等、製造システムの開発を行っております。

射出成形金型の改良及び新規技術開発は、当社技術部門内にて、その都度テーマ毎に選任されたメンバーにて構成されるチームが担当し、成形システム等成形環境に関わる技術開発及び製造自動化技術に関わる開発に関しては、当社生産革新室を中心として、テーマ毎に選任されたメンバーが加わったチームにて担当しております。各々の担当メンバー数はその時のテーマによって異なります。

当連結会計年度のセグメント別の主な研究開発テーマ及び成果は次のとおりであります。

セグメントの名称	研究開発テーマ	成果	研究開発費 (千円)
射出成形用精密金型 及び成形システム事業	医療機器用精密金型及び同製品の 精密成形方法の開発	射出成形時に発生する成形品の収縮率 を把握し、多数個取り、薄肉化等に対 応した金型製作法及び成形方法	1,077

なお、研究開発費は、射出成形用精密金型及び成形システム事業については、主に試作精密金型の材料費及び人件費等であり、当連結会計年度の研究開発費の総額は1,077千円となっております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

なお、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益又は当期純損失（ ）」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（ ）」としております。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき、重要な会計方針及び合理的な見積りによって作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりましては、たな卸資産、貸倒引当金、製品保証引当金及び退職給付に係る負債等につき、合理的と考えられる諸々の要因に基づき見積り及び判断を行い、その結果を基礎として金額を算出しております。これらは期末時における資産・負債の金額及び会計期間の収益・費用の金額に影響を与えます。なお、これらの見積りは特有の不確実性があるため、将来における実際の結果と異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度末における財政状態の分析

総資産は、前連結会計年度末に比べ7億58百万円（12.7%）減少し、51億93百万円となりました。流動資産は、主として現金及び預金が2億9百万円、受取手形及び売掛金が1億4百万円、未収入金が1億3百万円、製品が53百万円及び仕掛品が45百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ5億63百万円（19.0%）減少いたしました。

また固定資産は、有形固定資産が1億56百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ1億65百万円（5.7%）減少いたしました。

繰延資産は、PT.FUJI SEIKI INDONESIAの開業費が26百万円減少したことにより、前連結会計年度末に比べ28百万円（33.5%）減少いたしました。

負債は、前連結会計年度末に比べ5億21百万円（10.8%）減少し、43億15百万円となりました。

流動負債は、主として支払手形及び買掛金が1億44百万円、短期借入金が2億24百万円、1年内償還予定の社債が1億87百万円及び未払金が28百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ5億87百万円（17.6%）減少いたしました。

また固定負債は、主として長期借入金が1億58百万円増加した一方、リース債務が88百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ66百万円（4.4%）増加いたしました。

純資産は、主として、利益剰余金が39百万円増加した一方、自己株式が1億3百万円増加及び為替換算調整勘定が1億71百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ2億36百万円（21.2%）減少して8億77百万円となりました。なお、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ1.8ポイント減少して16.9%となりました。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

売上高は、前連結会計年度比4億31百万円（7.8%）減の51億8百万円となりました。

この売上高の減少は、射出成形用精密金型及び成形システム事業の売上高が前連結会計年度比2億94百万円（13.4%）減の19億5百万円となったことによるものであります。

なお、セグメント別の業績の詳細は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりであります。

売上総利益

売上総利益は、前連結会計年度比52百万円（4.5%）減の11億14百万円となりました。

この売上総利益の減少は、主として、精密成形品その他事業の原価率が低下した結果、当該事業の売上総利益は増加したものの、射出成形用精密金型及び成形システム事業の売上減少に伴い、売上総利益が減少したことによるものであります。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、給与が減少したことなどにより、前連結会計年度比74百万円（7.6%）減の9億3百万円となりました。

営業利益

営業利益は、前連結会計年度比22百万円（11.8%）増の2億11百万円となりました。

この営業利益の増加は、主として、精密成形品その他事業の原価率が低下したこと等により、当該事業の営業利益が増加したことによるものであります。

なお、セグメント別の営業利益は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりであります。

営業外損益

営業外損益は、1億55百万円の費用（前連結会計年度は2億42百万円の費用）（純額）となりました。

これは、営業外費用では主として、為替差損の発生及び開業費償却によるものであります。

経常利益

経常利益は、前連結会計年度比1億9百万円（前連結会計年度は経常損失53百万円）増の55百万円となりました。

特別損益

特別損益は35百万円の損失（前連結会計年度は14百万円の損失）（純額）となりました。

特別損失の主なもの、固定資産除却損10百万円、事務所移転費用15百万円及び債権整理損9百万円でありま

す。親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益は、39百万円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失64百万円）となりました。

(4) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析については「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度においてインドネシア、タイ及び中国の生産子会社の新規設備投資及び国内の射出成形用精密金型及び成形システム事業の新規設備投資などで、総額291,622千円(建設仮勘定及びソフトウェアを含み、消費税を含まない)の設備投資を実施しました。

セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(射出成形用精密金型及び成形システム事業)

主に当社及び常州不二精機有限公司が45,636千円の設備投資を実施しました。

(精密成形品その他事業)

当社、THAI FUJI SEIKI CO.,LTD.、上海不二精機有限公司及びPT.FUJI SEIKI INDONESIAが245,206千円の設備投資を実施しました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

国内に本社、工場、営業所の3ヶ所の事業所を所有しております。これらのうち、主要な設備は以下のとおりであります。

(平成28年12月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (人)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	工具、 器具及 び備品	その他	合計	
本社 (大阪市生野区)	全社管理業務 射出成形用精密金 型及び成形システ ム事業	その他設備	9,120	555	150,000 (661.14)	-	610	1,783	162,069	12
松山工場 (愛媛県東温市)	射出成形用精密金 型及び成形システ ム事業 精密成形品その他 事業	金型製造設備 及び賃借設備	133,420	67,667	297,035 (933,695)	111,552	21,205	3,338	660,513	81
関東営業所 (千葉県船橋市)	射出成形用精密金 型及び成形システ ム事業 精密成形品その他 事業	その他設備	-	-	- (-)	-	254	-	254	5

(2) 在外子会社

(平成28年12月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)	
				建物及 び構築 物	機械装 置 及び運搬 具	土地 (面積 ㎡)	リース 資産	工具、 器具及 び備品	その他		合計
THAI FUJI SEIKI CO.,LTD.	本社工場 (タイ王国 チョンブリー 県)	射出成形用精密 金型及び成形シ ステム事業 精密成形品その 他事業	金型及び 成形品 製造設備	130,138	78,773	-	72,124	92,851	20,294	394,183	96
PT.FUJI SEIKI INDONESIA	本社工場 (インドネシ ア共和国西 ジャワ州)	射出成形用精密 金型及び成形シ ステム事業 精密成形品その 他事業	金型及び 成形品 製造設備	126,756	205,917	- (-)	172,901	139,344	112,245	757,165	66
上海不二 精機有限 公司	本社工場 (中華人民共 和国上海市)	射出成形用精密 金型及び成形シ ステム事業 精密成形品その 他事業	金型及び 成形品 製造設備	680	104,732	- (-)	-	32,898	-	138,311	94
常州不二 精機有限 公司	本社工場 (中華人民共 和国常州市)	射出成形用精密 金型及び成形シ ステム事業	金型製造 設備	169,452	177,091	- (-)	41,775	20,943	18,746	428,009	116

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、建設仮勘定及び無形固定資産の合計であります。

2. 関東営業所は、オフィスビルの一室を賃借しております。

3. 上海不二精機有限公司は、工場建屋を賃借しております。

4. THAI FUJI SEIKI CO.,LTD.の設備等は、次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	土地面積 (㎡)	建物面積 (㎡)	年間賃借料 (千タイバーツ)
THAI FUJI SEIKI CO.,LTD. アマタナコン工場	タイ王国 チョンブリー県	射出成形用精密金型及 び成形システム事業 精密成形品その他事業	工場土地建物 (賃借)	96	6,240	2,400	3,000

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金 調達方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
PT.FUJI SEIKI INDONESIA	インドネシ ア共和国 西ジャワ州	射出成型用精密金型及 び成型システム事業 精密成型品その他事業	金型及び成型品 製造設備	50,000	-	自己資金	平成29年 3月	平成29年 5月	-

(注) 上記金額には、消費税等を含めておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,720,000
計	23,720,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年3月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,054,000	9,054,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	9,054,000	9,054,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成27年5月15日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成28年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成29年2月28日)
新株予約権の数(個)	3,460	3,460
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(個)	346,000(注)1	346,000(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり149円(注)2	同左
新株予約権の行使期間	自平成30年4月1日 至平成34年5月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式 の発行価格及び資本組入額	発行価格 1株当たり149円 資本組入額 1株当たり75円 (注)3	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による本新株予約権の取 得については、当社取締役会の 決議による承認を要するものと する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事 項	(注)6	同左

(注)1. 本新株予約権1個当たりの目的である株式の数(以下、「付与株式数」という。)は、当社普通株式100株とする。なお、付与株式数は、本新株予約権の割当日後、当社が株式分割(当社普通株式の無償割当てを含む。以下同じ。)または株式併合を行う場合、次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割(または併合)の比率

また、本新株予約権の割当日後、当社が合併、会社分割または資本金の額の減少を行う場合その他これらの場合に準じ付与株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、付与株式数は適切に調整されるものとする。

2. 本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、1株あたりの払込金額(以下、「行使価額」という。)に、付与株式数を乗じた金額とする。

行使価額は、金149円とする。

なお、本新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割（または併合）の比率}}$$

また、本新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使に基づく新株の発行及び自己株式の処分並びに株式交換による自己株式の移転の場合を除く。）、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは、当社普通株式にかかる発行済株式総数から当社普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また、当社普通株式にかかる自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

さらに、上記のほか、本新株予約権の割当日後、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で適切に行使価額の調整を行うことができるものとする。

3. (1) 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とする。計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
- (2) 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から、上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
4. (1) 新株予約権者は平成29年12月期において、営業利益（当社の有価証券報告書に記載される連結損益計算書（連結損益計算書を作成していない場合、損益計算書）における営業利益をいい、以下同様とする。）が下記又はに掲げる各金額を超過した場合、各新株予約権者に割り当てられた新株予約権のうち、それぞれ定められた割合の個数を当該営業利益の水準を最初に充たした期の有価証券報告書の提出日の翌月1日から権利行使期間の末日までに行使することができる。
営業利益が2億24百万円を超過した場合・・・行使可能割合：50%
営業利益が2億80百万円を超過した場合・・・行使可能割合：100%
- (2) 新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。
- (3) 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。
- (4) 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。
- (5) 各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。
5. 新株予約権の取得に関する事項
 - (1) 当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる会社分割についての分割契約もしくは分割計画、または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画について株主総会の承認（株主総会の承認を要しない場合には取締役会決議）がなされた場合は、当社は、当社取締役会が別途定める日の到来をもって、本新株予約権の全部を無償で取得することができる。
 - (2) 新株予約権者が上記4.に定める規定により本新株予約権の行使ができなくなった場合は、当社は新株予約権を無償で取得することができる。
6. 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）を行う場合において、組織再編行為の効力発生日に新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。
 - (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。
 - (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
 - (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件を勘案のうえ、上記1.に準じて決定する。
 - (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記2.で定められる行使価額を調整して得られる再編後行使価額に、上記6.(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じた額とする。
 - (5) 新株予約権を行使することができる期間
上記「新株予約権の行使期間」の初日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から上記「新株予約権の行使期間」の末日までとする。
 - (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
上記3.に準じて決定する。
 - (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による取得の制限については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。
 - (8) その他新株予約権の行使の条件
上記4.に準じて決定する。
 - (9) 新株予約権の取得事由及び条件
上記5.に準じて決定する。
 - (10) その他の条件については、再編対象会社の条件に準じて決定する。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年1月1日～ 平成25年12月31日 (注)1	1,450,000	8,804,000	73,001	1,021,593	73,001	73,001
平成26年1月1日～ 平成26年12月31日 (注)1	250,000	9,054,000	12,586	1,034,180	12,586	85,588
平成28年5月6日 (注)2	-	9,054,000	534,180	500,000	-	85,588

(注)1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金の額を減少させ、その全額を「その他資本剰余金」に振り替えたものであります。

(6) 【所有者別状況】

(平成28年12月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式 の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	3	23	13	5	7	2,274	2,325	-
所有株式数 (単元)	-	6,464	9,038	9,412	79	168	65,372	90,533	700
所有株式数の 割合(%)	-	7.14	9.98	10.40	0.09	0.19	72.21	100.00	-

(注) 自己株式1,474,279株は、「個人その他」に14,742単元及び「単元未満株式の状況」に79株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

(平成28年12月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
一般社団法人千尋会	大阪市天王寺区上本町8丁目4番15号	756	8.36
伊井 剛	大阪市天王寺区	445	4.92
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	353	3.91
伊井 良江	大阪市生野区	346	3.82
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	306	3.38
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	240	2.65
伊井 壽壽子	大阪市天王寺区	220	2.43
楽天証券株式会社	東京都世田谷区玉川1丁目14番1号	193	2.14
不二精機従業員持株会	愛媛県東温市田窪41-14	168	1.86
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4番地	137	1.52
計	-	3,168	34.99

(注)1. 当社の保有する自己株式1,474,279株(持株比率16.28%)は、上記の表には含めておりません。

2. 前事業年度末において主要株主であった伊井 壽壽子氏は、当事業年度末現在では主要株主ではなくなりました。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成28年12月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,474,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,579,100	75,791	-
単元未満株式	普通株式 700	-	-
発行済株式総数	9,054,000	-	-
総株主の議決権	-	75,791	-

【自己株式等】

(平成28年12月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
不二精機株式会社	大阪市生野区巽東4丁目4番37号	1,474,200	-	1,474,200	16.28
計	-	1,474,200	-	1,474,200	16.28

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株引受権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、会社法に基づき平成27年5月15日の取締役会決議により、当社取締役、監査役及び従業員に対して、有償にて新株予約権を発行することとしております。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成27年5月15日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 4 監査役 3 従業員 70
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成28年6月2日)での決議状況 (取得期間 平成28年6月3日)	1,100,000	122,100,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	930,000	103,230,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	170,000	18,870,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	15.5	15.5
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	15.5	15.5

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	1,474,279	-	1,474,279	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成29年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社グループの利益配分は、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、連結損益の実績を考慮した上で安定した配当を継続することを基本として考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

中間配当は誠に遺憾ながら無配とさせていただきましたが、当期の期末配当金については、当期末の営業成績および決算内容ならびに上記配当政策を勘案し、1株当たり3円とすることを決定いたしました。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を取締役会の決議をもって行うことができる旨を定款に定めております。

当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成29年3月28日 定時株主総会決議	22,739	3

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月
最高(円)	146	135	287	174	186
最低(円)	92	93	106	105	87

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものではありません。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	133	133	117	126	184	186
最低(円)	104	102	105	113	103	138

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものではありません。

5【役員状況】

男性7名 女性0名（役員のうち女性の比率0.0%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)		伊井 剛	昭和37年5月26日生	昭和60年4月 当社入社 平成8年6月 取締役就任 平成11年12月 業務管理部長 平成12年11月 経営企画グループマネージャ 平成14年3月 管理本部長(兼)経営企画部マネージャ 平成16年1月 グループ経営推進室室長 平成18年9月 常務取締役就任 海外事業担当 平成20年3月 代表取締役社長就任(現任) [重要な兼職の状況] THAI FUJI SEIKI CO., LTD. Authorized Director 上海不二精機有限公司 董事長 常州不二精機有限公司 董事長	(注)1	445,600
取締役副社長	成形事業部 兼 金型事業部 担当	宮崎 正巳	昭和27年2月3日生	昭和59年3月 当社入社 昭和62年9月 取締役就任 東京営業所長 平成8年6月 常務取締役就任(兼)海外営業部長 平成12年11月 営業本部長 平成15年3月 製造本部長 平成16年1月 事業開発本部長(兼)海外統括本部長 平成18年2月 グループ営業推進室室長 平成18年9月 専務取締役就任 平成20年1月 営業本部長 平成20年11月 営業本部(兼)製造本部担当 平成24年1月 国内事業統括(兼)中国事業統括 平成26年5月 グローバル事業部 海外担当 平成27年4月 取締役副社長就任(現任)グローバル事業部(兼)海外事業担当 平成29年2月 成形事業部兼金型事業部担当(現任) [重要な兼職の状況] THAI FUJI SEIKI CO., LTD. Director 上海不二精機有限公司 董事 常州不二精機有限公司 董事	(注)1	40,000
専務取締役	連結管理担当	山本 幸司	昭和28年1月7日生	平成13年4月 当社入社 平成18年3月 取締役就任 平成18年9月 グループ経営推進室室長 平成20年1月 管理本部担当 平成23年4月 常務取締役就任(兼)連結管理担当 平成27年4月 専務取締役就任(兼)連結管理担当(現任) [重要な兼職の状況] 上海不二精機有限公司 監事 常州不二精機有限公司 監事 PT.FUJI SEIKI INDONESIA Komisaris	(注)1	10,000
取締役		高橋 秀昭	昭和29年4月6日生	昭和53年4月 株式会社三井銀行(現株式会社三井住友銀行)入行 平成11年9月 株式会社さくら銀行(現株式会社三井住友銀行)退職 平成17年3月 当社監査役就任 平成25年3月 当社取締役就任(現任) [重要な兼職の状況] 株 ワ ー ル ド ・ ワ ン 取 締 役	(注)1	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		菅 一明	昭和31年11月23日生	昭和47年8月 当社入社 平成14年1月 製造本部松山工場マネージャ 平成23年2月 製造本部松山工場長(兼)品質管理部マネージャ 平成25年3月 当社監査役就任(現任)	(注)2	1,000
監査役		梅田 浩章	昭和41年12月13日生	平成6年10月 朝日監査法人(現有限責任あずさ監査法人)入社 平成16年7月 あずさ監査法人(現有限責任あずさ監査法人)退社 平成16年8月 梅田浩章公認会計士事務所所長(現任) 平成23年3月 当社監査役就任(現任) [重要な兼職の状況] 滋賀県米原市代表監査委員 ㈱イーサーブ代表取締役	(注)3	-
監査役		橋本 豊嗣	昭和26年4月4日生	昭和51年2月 豊喜産業㈱ 専務取締役 平成9年4月 はしもと経営研究所開設 平成17年4月 大阪府中小企業支援センター プロジェクトマネージャ 平成19年4月 独立行政法人 中小企業基盤整備機構 近畿本部 総括プロジェクトマネージャ 平成19年5月 財団法人大阪産業振興機構 理事 平成24年4月 独立行政法人 中小企業基盤整備機構 近畿本部 チーフアドバイザー(現任) 平成24年5月 一般社団法人 大阪中小企業診断士会 副理事長 平成25年3月 当社監査役就任(現任) 平成27年5月 一般社団法人 大阪中小企業診断士会 監事(現任) 平成27年5月 一般社団法人 大阪中小企業診断協会 監事(現任)	(注)4	-
計						496,600

- (注) 1. 取締役の任期は、平成28年12月期にかかる定時株主総会の終結時から平成29年12月期にかかる定時株主総会の終結時までであります。
2. 常勤監査役の任期は、平成28年12月期にかかる定時株主総会の終結時から平成32年12月期にかかる定時株主総会の終結時までであります。
3. 当該監査役の任期は、平成26年12月期にかかる定時株主総会の終結時から平成30年12月期にかかる定時株主総会の終結時までであります。
4. 当該監査役の任期は、平成28年12月期にかかる定時株主総会の終結時から平成32年12月期にかかる定時株主総会の終結時までであります。
5. 取締役 高橋 秀昭は、社外取締役であります。
6. 監査役 梅田 浩章及び橋本 豊嗣は、社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制及び内部統制システムの整備状況

イ. 企業統治の体制の概要

当社では、効率的で健全な企業経営システムを構築する上で、コーポレート・ガバナンスの確立は極めて重要な経営課題であると認識しており、常に組織の見直しと諸制度の整備に取り組んでおります。

- ・当社の取締役会は、取締役4名（うち独立役員である社外取締役1名）で構成され、経営の方針、法令で定められた事項及びその他経営に関する重要事項を決定すると共に、業務執行状況を監督する機関と位置付け、運用しております。
- ・当社の監査役会は、監査役3名（うち独立役員である社外監査役2名）で構成され、各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担に従い、取締役会への出席や、業務、財産の状況調査等を通じ、取締役の職務執行の監査を行っております。

ロ. 企業統治の体制を採用する理由

当社では、企業競争力強化を図り、スピーディーな経営の意思決定及び経営の透明性・合理性向上を目的としております。また、コンプライアンスは、コーポレート・ガバナンスの基本と認識しており、単に法令や社内ルールの遵守にとどまらず、社会倫理や道徳を尊重する企業風土作りに努めております。

従って、公正かつ健全な企業活動を促進し、コーポレート・ガバナンスの体制拡充を図るため、現状の体制を採用しております。

ハ. 内部統制システムとリスク管理体制の整備の状況

内部統制については、社長直轄の独立した業務監査部門である内部監査室人員1名が、年初に定める監査の方針、業務分担及びスケジュールに基づき、各部門の業務執行状況について監査を実施し、内部牽制の実効性を高めております。内部監査室は、業務活動の全般に関し、その妥当性及び有効性及び法規制・社内ルールの遵守状況等について定期的に監査を実施し、各部署に助言・勧告を行うとともに経営者に速やかに報告いたしております。

グループ経営に関するガバナンスについては、国内各事業ユニット及び海外子会社にて毎月開催される経営推進会議では、各事業ユニットの責任者または海外子会社経営者と、必要に応じ取締役、各部門担当者の参加のもと、月次業務執行報告と課題検討を行い、常時、業務及び執行の厳正な監視を行える体制となっております。さらに、四半期に一度、取締役、監査役、国内各事業ユニット責任者及び海外子会社経営者の参加のもと、合同のグループ経営推進会議を開催し、グループ全体の業務及び執行につき、厳正な監視を行える体制となっております。

リスク管理については、管理部門内の人事・総務課が窓口となり、各部門から適宜報告を受けるとともに、コンプライアンスの監視、リスク・チェックの強化に取り組んでおります。顧問弁護士からはコーポレート・ガバナンス体制、法律面等についての公正かつ適切な助言、指導を受けております。

今後も、経営内容の透明性を高め各ステークホルダーから信頼される企業を目指して、より一層の充実を図ってまいります。なお、当社は、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保する体制について見直しを行い、次のとおり定めております。

a. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・取締役及び使用人が法令、定款及び社内規則を遵守し、誠実に実行し、業務遂行するために、取締役会は取締役及び使用人を対象とする「内部統制基本規程」を制定している。
- ・コンプライアンス体制及びリスク管理体制を統括する組織として、社長を委員長とした「コンプライアンス・リスク管理委員会」を設置し、コンプライアンス体制及びリスク管理体制の構築、維持、整備に努める。

また、法令上疑義のある行為等について使用人が直接情報提供を行う手段としてコンプライアンス・ホットラインを設置し、運営する。さらに、反社会的勢力排除に向けた整備状況として、対応総括部署を管理本部とし、所轄警察、暴力追放運動推進センター、顧問弁護士等の専門家と連携し、その体制を強化する。

b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

- ・取締役の職務の執行及び意思決定に係る記録や文書は、保存及び廃棄等の管理方法を法令及び文書管理規程に基づき、適切に管理し、関連規定は必要に応じて適宜見直しを図る。
- ・取締役、監査役及び会計監査人は、これらの情報及び文書を常時閲覧できる。

c. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・定例の取締役会を毎月1回開催し、経営方針及び経営戦略に係る重要事項の決定ならびに取締役の業務執行状況の監督等を行う。
- ・取締役会の機能をより強化し、経営効率を向上させるため、必要に応じて適宜臨時の取締役会を開催し、業務執行に関する基本事項及び重要事項に係る意思決定を機動的に行う。
- ・取締役会において、中期経営計画及び各事業年度予算を立案し事業目標を設定するとともに、その進捗状況を監督する。

- ・取締役会の決定に基づく業務執行については、「業務分掌規程」、「職務権限規程」及び「稟議規程」において、職務の執行の責任及びその執行手続きが規定されており、効率的な職務執行を確保する。また各規程は必要に応じて適宜見直しを図る。
- d. 監査役の職務を補助すべき使用人を置くことに関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
- ・現在、監査役の職務を補助すべき使用人はいないが、必要に応じて監査役の職務補助のための監査役スタッフを置くこととし、その人事については、取締役と監査役が協議を行うものとする。
- ・当該使用人の任命、異動については監査役会の事前の同意を得ることで取締役会からの独立性を確保する。
- e. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他監査役への報告に関する事項
- ・取締役及び使用人は会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見した時は、ただちに監査役に報告する。
- ・常勤監査役は、取締役会の他重要な意思決定の過程および業務の執行状況を把握するため、経営会議等の重要な会議に出席するとともに、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役または使用人にその説明を求めることが出来るものとする。
- f. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・監査役が代表取締役と定期的に会合を持ち、意見や情報交換を行える体制を構築する。
- ・監査役の職務執行にあたり、監査役が必要と認めるときには、当社の会計監査人から会計監査の内容について説明を受けるとともに、情報交換を行うなど連携を図っていくものとする。
- g. 財務報告の信頼性と適正性を確保するための体制
- ・金融商品取引法等が定める財務報告の信頼性を確保するために、財務報告に係る内部統制の体制の整備、運用、評価を継続的に行い、不備に対する必要な是正措置を講ずる。

二．提出会社の子会社の業務の適正性を確保するための体制整備の状況

当社は、子会社に対して適切な経営管理を行うことを「関係会社管理規程」に定めております。また、子会社に対して取締役及び監査役を適宜派遣し、取締役は子会社の取締役の職務執行を監視・監督し、監査役は子会社の業務執行状況を監査しております。さらに、子会社の業務及び取締役等の職務の執行状況は、当社の経営会議において定期的に報告されております。加えて、当社内部監査室により、定期的に内部監査を実施し、その結果を子会社にフィードバックするとともに、代表取締役及び監査役に適宜報告することを「内部監査規程」に定めております。

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査室は、監査役と連携して社内各部門の業務執行状況について定期的な内部監査を行っております。

監査役は取締役会に出席するほか、定例的に開催される重要な会議に出席し、経営監視の機能を果たしております。なお、当社社外監査役である梅田浩章氏は、公認会計士としての経験・識見が豊富であり、当社の論理にとらわれない客観的な視点で、独立性をもって経営の監視を遂行しております。

会計監査は、仰星監査法人与監査契約を締結し、監査契約に基づき会計監査を受けております。会計監査人と監査役及び内部監査室は随時、監査の所見や関連情報の交換を行っております。業務を執行した公認会計士は、以下のとおりであります。

代表社員	業務執行社員	高田 篤	仰星監査法人
社員	業務執行社員	里見 優	仰星監査法人

継続監査年数については、2名共に7年以内であるため、記載を省略しております。

また、監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、その他5名であります。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名であります。また、社外監査役は2名であり、都合3名とも東京証券取引所に独立役員として届け出ております。

当社は、社外取締役や社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、その選任に際しては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを個別に判断しております。

当社社外取締役が企業統治において果たす機能及び役割につきましては、独立した中立な立場から、取締役会等において意思決定される事項等の経営判断に透明性があり、違法性がなく、また、当社内部の論理に偏ることがないように監視機能を担っていただいております。他方、社外監査役につきましては、高い専門性と豊富な経験や知識に基づく視点での監査を担っていただいております。

当該社外取締役及び社外監査役の選任状況につきましては、これらの機能や役割を果たせる人物を選任しております。

当社社外取締役である高橋秀昭氏は、中小企業経営に関して豊富な経験と高い見識を有しており、当社の論理にとらわれない客観的な視点で、独立性をもって経営の監視を遂行するには適任であります。これにより、取締役会の透明性の向上及び監督機能の強化に繋がると判断しております。

また、社外取締役と内部監査、監査役監査および会計監査との連携状況や内部統制部門との関係につきましては、ミーティング等を通じ必要に応じて適宜報告を受け、意見を述べております。

当社社外監査役である、梅田浩章氏は、公認会計士の資格を有しており、また同じく当社社外監査役である橋本豊嗣氏は、企業経営に関して豊富な経験と高い見識を有しており、それぞれその専門性を当社の監査の充実に寄与することで経営監視体制の強化を図っております。当社との間に意思決定に影響を与える取引関係は無く、独立役員として公正・中立な立場を保持していると判断しております。また、社外監査役と内部監査、監査役監査及び会計監査との連携状況や内部統制部門との関係につきましては、内部監査室、監査役及び会計監査人と適宜に意見交換を行い、併せて会計監査、内部統制監査等の報告を受けております。相互に連携することにより、会計監査及び内部統制の充実に寄与しております。

社外取締役である高橋秀昭氏、社外監査役の梅田浩章氏及び橋本豊嗣氏は当社株式を保有しておらず、社外取締役及び社外監査役と当社との間に人的関係、資本関係、または取引関係その他の利害関係はありません。

役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	
取締役 (うち社外取締役)	87,728 (2,400)	87,728 (2,400)	- (-)	4 (1)
監査役 (うち社外監査役)	9,000 (2,400)	9,000 (2,400)	- (-)	3 (2)

ロ. 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

八. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

二. 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

株主総会にて決定する報酬総額の限度内で、経営内容、経済情勢、社員給与とのバランス等を考慮して、取締役の報酬は取締役会の授権を受けた代表取締役が決定し、監査役の報酬は監査役の協議により決定しております。

なお、平成13年3月27日開催の第36期定時株主総会での決議により、取締役の報酬額は年額230百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)、平成13年3月27日開催の第36期定時株主総会での決議により、監査役の報酬額は年額50百万円以内となっております。また、当社は、経営改革の一環として、年功的要素が強く会社業績との関連が薄い取締役及び監査役の役員退職慰労金制度を廃止し、平成15年12月31日をもって、その積み上げを停止しておりますが、従来の退職慰労金制度の基準により在任期間中に積み上げられた退職慰労金につきましては、退任時に支払うこととしております。

株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

該当事項はありません。

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

該当事項はありません。

八. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)				
		貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益の合計額
					含み損益	減損処理額
非上場株式	-	19,600	-	-	-	-
上記以外の株式	18,096	18,564	425	-	9,338	-

二. 保有目的を変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

自己の株式の取得の決定機関

当社は、機動的に自己株式の取得を行うことを目的として、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議をもって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	19,400	-	20,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	19,400	-	20,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する報酬の額の決定方針は策定しておりませんが、監査日数・監査人員を勘案して適切に決定しております。当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査役も交えた監査法人との十分な協議の上決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成28年1月1日から平成28年12月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成28年1月1日から平成28年12月31日まで）の財務諸表について、仰星監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、最新の情報の入手に努めるとともに、会計基準設定主体等の行う研修に参加をしております。

1 【連結財務諸表等】
(1) 【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	684,879	475,172
受取手形及び売掛金	3 1,139,899	3 1,034,942
電子記録債権	88,145	62,198
製品	286,515	233,384
仕掛品	292,615	247,411
原材料及び貯蔵品	108,848	102,018
未収入金	242,360	138,858
繰延税金資産	7,011	31,048
その他	121,898	82,611
貸倒引当金	4,900	4,000
流動資産合計	2,967,276	2,403,646
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1, 2 650,131	1, 2 569,569
機械装置及び運搬具（純額）	1, 2 686,231	1, 2 605,385
土地	2 447,035	2 447,035
リース資産（純額）	1 456,712	1 398,354
工具、器具及び備品（純額）	1 292,233	1 303,070
建設仮勘定	70,873	123,095
有形固定資産合計	2,603,217	2,446,511
無形固定資産	66,299	58,714
投資その他の資産		
投資有価証券	2 37,814	2 57,605
繰延税金資産	22,377	24,426
その他	168,994	145,498
投資その他の資産合計	229,186	227,530
固定資産合計	2,898,703	2,732,755
繰延資産		
社債発行費	12,459	10,914
開業費	72,110	45,728
株式交付費	577	1
繰延資産合計	85,147	56,644
資産合計	5,951,128	5,193,046

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	771,848	627,257
短期借入金	2 1,688,875	2 1,464,691
1年内償還予定の社債	289,840	102,000
リース債務	81,543	85,838
未払金	188,669	160,005
未払法人税等	12,152	15,564
賞与引当金	75,515	59,723
製品保証引当金	10,761	12,894
その他	227,712	231,299
流動負債合計	3,346,918	2,759,274
固定負債		
社債	266,000	264,000
長期借入金	2 778,488	2 937,091
リース債務	376,876	288,811
繰延税金負債	27,398	24,230
役員退職慰労引当金	14,539	14,539
退職給付に係る負債	8,234	11,269
資産除去債務	18,864	16,685
固定負債合計	1,490,400	1,556,627
負債合計	4,837,319	4,315,902
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,034,180	500,000
資本剰余金	224,869	758,009
利益剰余金	243,574	204,359
自己株式	261,849	365,079
株主資本合計	753,625	688,571
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,663	7,870
為替換算調整勘定	350,491	178,900
その他の包括利益累計額合計	359,154	186,771
新株予約権	795	795
非支配株主持分	233	1,005
純資産合計	1,113,808	877,144
負債純資産合計	5,951,128	5,193,046

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	5,539,905	5,108,410
売上原価	1,437,772	1,399,606
売上総利益	1,167,132	1,114,803
販売費及び一般管理費	2,397,786	2,390,212
営業利益	189,345	211,591
営業外収益		
受取利息	1,466	1,235
受取配当金	383	521
仕入割引	1,043	798
受取保険金	8,506	-
補助金収入	-	5,097
その他	7,276	5,351
営業外収益合計	18,676	13,004
営業外費用		
支払利息	95,155	80,092
為替差損	94,202	44,795
社債発行費償却	5,221	3,854
株式交付費償却	1,399	576
開業費償却	26,968	24,330
その他	38,355	15,170
営業外費用合計	261,302	168,820
経常利益又は経常損失()	53,279	55,775
特別利益		
固定資産売却益	4,305	4,962
投資有価証券売却益	108	-
特別利益合計	3,167	962
特別損失		
固定資産売却損	5,916	5,675
固定資産除却損	6,165	6,108
事務所移転費用	-	15,184
債権整理損	-	9,485
特別損失合計	17,420	36,212
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	67,532	20,525
法人税、住民税及び事業税	21,089	11,896
過年度法人税等戻入額	12,259	-
法人税等調整額	9,759	29,721
法人税等合計	929	17,825
当期純利益又は当期純損失()	66,602	38,350
非支配株主に帰属する当期純損失()	2,282	864
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()	64,320	39,215

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
当期純利益又は当期純損失()	66,602	38,350
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	952	792
為替換算調整勘定	71,271	170,992
その他の包括利益合計	72,224	171,785
包括利益	138,827	133,434
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	136,534	133,167
非支配株主に係る包括利益	2,292	267

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,034,180	224,869	179,254	261,849	817,945
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失()			64,320		64,320
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	64,320	-	64,320
当期末残高	1,034,180	224,869	243,574	261,849	753,625

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	9,615	421,753	431,369	-	945	1,250,260
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純損失()						64,320
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	952	71,261	72,214	795	712	72,131
当期変動額合計	952	71,261	72,214	795	712	136,452
当期末残高	8,663	350,491	359,154	795	233	1,113,808

当連結会計年度（自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,034,180	224,869	243,574	261,849	753,625
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			39,215		39,215
自己株式の取得				103,230	103,230
資本金から剰余金への振替	534,180	534,180			-
連結子会社の増資による持分の増減		1,039			1,039
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	534,180	533,140	39,215	103,230	65,053
当期末残高	500,000	758,009	204,359	365,079	688,571

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	8,663	350,491	359,154	795	233	1,113,808
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益						39,215
自己株式の取得						103,230
資本金から剰余金への振替						-
連結子会社の増資による持分の増減						1,039
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	792	171,590	172,382	-	772	171,610
当期変動額合計	792	171,590	172,382	-	772	236,664
当期末残高	7,870	178,900	186,771	795	1,005	877,144

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	67,532	20,525
減価償却費	285,195	288,186
のれん償却額	1,579	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,400	900
賞与引当金の増減額(は減少)	20,699	10,249
受取利息及び受取配当金	1,850	1,757
支払利息	95,155	80,092
為替差損益(は益)	73,210	69,184
固定資産除却損	16,503	10,866
固定資産売却損益(は益)	2,142	287
投資有価証券売却損益(は益)	108	-
移転費用	-	15,184
債権整理損	-	9,485
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	2,899	4,064
売上債権の増減額(は増加)	36,724	32,065
未収入金の増減額(は増加)	40,562	84,968
たな卸資産の増減額(は増加)	23,862	65,106
仕入債務の増減額(は減少)	37,313	66,381
未払消費税等の増減額(は減少)	23,794	23,374
製品保証引当金の増減額(は減少)	2,228	2,133
社債発行費償却	5,221	3,854
株式交付費償却	1,399	576
開業費償却額	26,968	24,330
その他	27,742	7,914
小計	389,202	646,508
利息及び配当金の受取額	1,850	1,757
利息の支払額	95,314	81,424
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	21,846	9,083
移転費用の支払額	-	6,170
関係会社の整理による支出	32,763	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	241,128	551,587
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	2,257	-
有形固定資産の取得による支出	365,107	299,938
有形固定資産の売却による収入	6,346	1,293
無形固定資産の取得による支出	5,062	155
投資有価証券の取得による支出	21,243	20,851
投資有価証券の売却による収入	50,108	-
短期貸付けによる支出	15,000	-
短期貸付金の回収による収入	1,250	500
関係会社出資金の売却による収入	241,175	4,973
その他	6,398	6,295
投資活動によるキャッシュ・フロー	111,674	307,883

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	30,350	174,900
長期借入れによる収入	300,000	897,600
長期借入金の返済による支出	602,220	784,935
社債の発行による収入	96,640	97,690
社債の償還による支出	132,480	289,840
セール・アンド・リースバックによる収入	138,773	21,354
リース債務の返済による支出	80,653	86,978
自己株式の取得による支出	-	103,425
新株予約権の発行による収入	795	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	248,794	423,434
現金及び現金同等物に係る換算差額	23,455	29,976
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	142,796	209,707
現金及び現金同等物の期首残高	827,675	684,879
現金及び現金同等物の期末残高	684,879	475,172

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

(1) 連結子会社の数

4社

(2) 主要な連結子会社の名称

「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しております。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

THAI FUJI SEIKI CO.,LTD.及びPT.FUJI SEIKI INDONESIA の決算日は、9月30日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

a. 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

b. 時価のないもの

総平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

a. 製品・仕掛品

主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性低下に基づく簿価切下げの方法)

b. 原材料

主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性低下に基づく簿価切下げの方法)

連結子会社は主として、総平均法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 6～38年

機械装置 2～10年

工具、器具及び備品 2～15年

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間の均等償却によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(リース契約に残価保証の取り決めがある場合は、当該残価保証額)とする定額法によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までにわたり、定額法により償却しております。

開業費

5年間にわたり、定額法により償却しております。

株式交付費

支出時から3年にわたり、定額法により償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

なお、平成16年1月に役員退職慰労金制度を廃止することとし、既往の期間分については、従来の内規による額を退任時に支払うこととしております。

製品保証引当金

製品の引渡後における無償補修につき、会社負担により補修すべき費用に充てるため、売上高に対する無償補修発生額の過去の実績率を乗じて計算した額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

連結子会社の一部は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付にかかる期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。
- (7) 重要な収益及び費用の計上基準
完成工事高及び完成工事原価の計上基準
当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
その他の工事
工事完成基準
- (8) 重要なヘッジ会計の方法
ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。
ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段は金利スワップ取引、ヘッジ対象は借入金の支払利息であります。
ヘッジ方針
社内規程に基づき、将来の支払利息に係る金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。
ヘッジ有効性評価の方法
金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。
- (9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表への組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44号 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、これによる当連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

（未適用の会計基準等）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成27年12月28日）

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われておりません。

（分類1）から（分類5）に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い

（分類2）及び（分類3）に係る分類の要件

（分類2）に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

（分類3）に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い

（分類4）に係る分類の要件を満たす企業が（分類2）又は（分類3）に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年12月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において「有形固定資産」の「その他」に含めていた「工具、器具及び備品」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において「有形固定資産」の「その他」に表示していた292,233千円は「工具、器具及び備品」として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

1.有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
	3,641,805千円	3,657,959千円

2.担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
建物及び構築物	143,484千円	133,167千円
機械装置及び運搬具	5,047	325
土地	447,035	447,035
投資有価証券	15,312	14,569
計	610,879	595,097

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
短期借入金	829,413千円	679,413千円
長期借入金 (1年内返済予定分含む)	968,512	1,017,314
計	1,797,925	1,696,727

3.期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
受取手形	10,034千円	4,772千円

(連結損益計算書関係)

1.期末たな卸資産は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。

	前連結会計年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)
	16,944千円	26,594千円

2.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)
給料	320,137千円	285,705千円
貸倒引当金繰入額	-	340
賞与引当金繰入額	11,515	4,556
退職給付費用	12,697	14,644

3. 一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
	1,587千円	1,077千円

4. 固定資産売却益の主な内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
機械装置及び運搬具	3,059千円	962千円
計	3,059	962

5. 固定資産売却損の主な内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
機械装置及び運搬具	779千円	263千円
工具、器具及び備品	137	122
建設仮勘定	-	290
計	916	675

6. 固定資産除却損の主な内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
建物及び構築物	- 千円	36千円
機械装置及び運搬具	12,704	958
リース資産	-	5,307
工具、器具及び備品	3,798	4,564
計	16,503	10,866

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,335千円	1,060千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	1,335	1,060
税効果額	382	268
その他有価証券評価差額金	952	792
為替換算調整勘定：		
当期発生額	71,271	170,992
組替調整額	-	-
税効果調整前	71,271	170,992
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	71,271	170,992
その他の包括利益合計	72,224	171,785

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	9,054	-	-	9,054
合計	9,054	-	-	9,054
自己株式				
普通株式	544	-	-	544
合計	544	-	-	544

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オブ ションとしての新 株予約権(注)	-	-	-	-	-	795
合計		-	-	-	-	-	795

(注) 平成27年新株予約権は、権利行使期間の初日が到来していません。

3. 配当に関する事項

該当事項ありません。

当連結会計年度(自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	9,054	-	-	9,054
合計	9,054	-	-	9,054
自己株式				
普通株式(注)	544	930	-	1,474
合計	544	930	-	1,474

(注) 普通株式の自己株式数の増加930千株は、平成28年6月2日開催の取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オブ ションとしての新 株予約権(注)	-	-	-	-	-	795
合計		-	-	-	-	-	795

(注) 平成27年発行の新株予約権は、権利行使期間の初日が到来していません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項ありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年3月28日 定時株主総会	普通株式	22,739	利益剰余金	3	平成28年12月31日	平成29年3月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
現金及び預金勘定	684,879千円	475,172千円
現金及び現金同等物	684,879	475,172

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

金型事業における生産設備(機械装置及び運搬具)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
1年内	6,204	5,156
1年超	5,533	376
合計	11,738	5,533

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また資金調達については、主に銀行等金融機関からの借入や社債の発行による方針をとっております。

借入金及び社債並びにリース債務の用途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金等（長期）であり、デリバティブは内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、売掛金、電子記録債権及び未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形、買掛金及び未払金は、そのほとんどが5ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。

借入金、社債並びにリース債務は、主に運転資金及び設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、返済期日及び償還日は最長で決算日後7年であります。このうち、一部は金利変動のリスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建輸出入取引に係る為替変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引及び借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計方針に関する事項 (8) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、投資有価証券につきましては、月ごとに時価の把握を行い、取締役会に報告されており、また定期的に発行体の財政状況を把握し、市況を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

当社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対し、必要な場合、先物為替予約を利用してヘッジすることとしております。

また、当社は借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制する必要がある場合、金利スワップ取引を利用することとしております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においても同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（平成27年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	684,879	684,879	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,139,899	1,139,899	-
(3) 電子記録債権	88,145	88,145	-
(4) 未収入金	242,360	242,360	-
(5) 投資有価証券	37,814	37,814	-
資産計	2,193,099	2,193,099	-
(1) 支払手形及び買掛金	771,848	771,848	-
(2) 未払金	188,669	188,669	-
(3) 短期借入金	986,913	986,913	-
(4) 社債	555,840	558,164	2,324
(5) 長期借入金	1,480,450	1,483,667	3,216
(6) リース債務	458,419	392,202	66,217
負債計	4,442,141	4,381,465	60,676
デリバティブ取引	-	-	-

当連結会計年度（平成28年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	475,172	475,172	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,034,942	1,034,942	-
(3) 電子記録債権	62,198	62,198	-
(4) 未収入金	138,858	138,858	-
(5) 投資有価証券	57,605	57,605	-
資産計	1,768,776	1,768,776	-
(1) 支払手形及び買掛金	627,257	627,257	-
(2) 未払金	160,005	160,005	-
(3) 短期借入金	808,513	808,513	-
(4) 未払法人税等	15,564	15,564	-
(5) 社債	366,000	367,657	1,657
(6) 長期借入金	1,593,269	1,594,796	1,527
(7) リース債務	374,649	326,567	48,082
負債計	3,945,260	3,900,362	44,897
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権、(4) 未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

この時価について、株式は取引所の価格によっており、債券等は取引金融機関等から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記については、「有価証券関係」注記をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払金、(3) 短期借入金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 社債、(6) 長期借入金、(7) リース債務

これらの時価については、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、1年以内償還予定の社債及び1年以内返済予定の長期借入金は、社債及び長期借入金に含め、リース債務は、流動負債と固定負債を合算してリース債務として表示しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 金銭債権及び満期ある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成27年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	684,879	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,139,899	-	-	-
電子記録債権	88,145	-	-	-
未収入金	242,360	-	-	-
合計	2,155,285	-	-	-

当連結会計年度（平成28年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	475,172	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,034,942	-	-	-
電子記録債権	62,198	-	-	-
未収入金	138,858	-	-	-
合計	1,711,171	-	-	-

3. 短期借入金、社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成27年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	986,913	-	-	-	-	-
社債	289,840	82,000	82,000	76,000	26,000	-
長期借入金	701,962	405,790	203,352	93,924	33,464	41,957
リース債務	81,543	124,108	126,042	50,575	25,894	50,254
合計	2,060,259	611,899	411,394	220,499	85,358	92,212

当連結会計年度（平成28年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	808,513	-	-	-	-	-
社債	102,000	102,000	96,000	46,000	20,000	-
長期借入金	656,178	396,116	228,631	142,374	51,510	118,460
リース債務	85,838	114,189	105,929	32,966	17,284	18,441
合計	1,652,529	612,305	430,560	221,340	88,794	136,901

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年12月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	18,096	7,974	10,121
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	18,096	7,974	10,121
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	19,717	20,000	282
	小計	19,717	20,000	282
合計		37,814	27,974	9,839

当連結会計年度(平成28年12月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	18,564	9,226	9,338
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	18,564	9,226	9,338
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	19,600	19,600	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	19,440	20,000	559
	小計	39,040	39,600	559
合計		57,605	48,826	8,778

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	50,108	108	-
合計	50,108	108	-

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成27年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成28年12月31日)

該当事項はありません。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成27年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	71,070	60,550	(注)
合計			71,070	60,550	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成28年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	60,550	50,030	(注)
合計			60,550	50,030	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型年金制度を採用しております。また、一部の連結子会社においては、確定給付型の退職給付制度を採用しております。
 連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)		(自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)	
退職給付に係る負債の期首残高	5,898	千円	8,234	千円
退職給付費用	3,025		4,270	
退職給付の支払額	111		206	
制度への拠出額	-		-	
その他	577		1,029	
退職給付に係る負債の期末残高	8,234		11,269	

(注) 「その他」は在外連結子会社の期首残高等の為替換算差額であります。

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)		(自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)	
非積立型制度の退職給付債務	8,234	千円	11,269	千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	8,234		11,269	
退職給付に係る負債	8,234		11,269	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	8,234		11,269	

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 2,745 千円 当連結会計年度 3,952 千円

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度(自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月 31日) 28,256千円、当連結会計年度(自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日) 26,986千円であります。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成27年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社監査役 3名 当社従業員 70名
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式 346,000株
付与日	平成27年6月1日
権利確定条件	平成29年12月期において、営業利益(当社の有価証券報告書に記載される連結損益計算書(連結損益計算書を作成していない場合、損益計算書)における営業利益をいい、以下同様とする。)が下記(a)又は(b)に掲げる各金額を超過した場合 (a) 営業利益が2.24億円を超過した場合 行使可能割合:50% (b) 営業利益が2.8億円を超過した場合 行使可能割合:100%
対象勤務時間	-
権利行使期間	自平成30年4月1日 至平成34年5月31日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成28年12月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成27年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	346,000
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	346,000
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	-
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	-

単価情報

	平成27年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	149
行使時平均株価 (円)	-
付与日における公正な評価単価 (円)	2.3

2. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成28年12月31日現在)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	7,826	7,258
製品評価損	5,538	7,515
未払事業税	1,849	1,078
繰越欠損金	-	7,365
その他	8,730	7,831
繰延税金資産(流動)の小計	23,944	31,048
評価性引当額	16,933	-
繰延税金資産(流動)の合計	7,011	31,048
繰延税金負債(流動)		
繰延税金負債(流動)の合計	-	-
繰延税金資産(流動)の純額	7,011	31,048
繰延税金資産(固定)		
退職給付に係る負債	964	1,368
役員退職慰労引当金	4,684	4,446
減損損失	28,131	26,499
繰越欠損金	482,009	456,666
繰越外国税額控除	34,464	14,470
その他	18,036	19,268
繰延税金資産(固定)の小計	573,143	522,718
評価性引当額	545,913	498,291
繰延税金資産(固定)の合計	22,377	24,426
繰延税金負債(固定)		
買換資産圧縮積立金	13,899	12,616
固定資産圧縮積立金	9,019	8,220
その他	4,479	3,392
繰延税金負債(固定)の合計	27,398	24,230
繰延税金資産(固定)の純額	-	24,426
繰延税金負債(固定)の純額	27,398	24,230

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成28年12月31日現在)
法定実効税率	税金等調整前当期純損失	33.0(%)
(調整)	を計上しているため、記載しておりません。	
交際費等永久に損金に算入されない項目		3.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		0.2
住民税均等割等		24.9
外国源泉税		16.2
海外子会社税率差異		4.7
海外子会社免税額		122.7
欠損子会社の未認識税務利益		179.4
税務上の繰越欠損金の利用		94.0
評価性引当額の増減		124.2
還付法人税等		9.0
税率変更による期末繰延税金資産・負債の修正		0.5
その他		0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率		86.8

3. 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.22%から平成29年1月1日に開始する連結会計年度及び平成30年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.81%に、平成31年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.58%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が60千円減少し、法人税等調整額が109千円、その他有価証券評価差額金が48千円、それぞれ増加しております。

また、欠損金の繰越控除制度が平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の60相当額に、平成29年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100

分の55相当額に、平成30年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の50相当額に控除限度額が改正されたことに伴い、繰延税金資産の金額は613千円減少し、法人税等調整額は613千円増加しております。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、射出成形用精密金型及び精密成形品等の製造・販売に関連した事業活動を行う5社から構成されており、「射出成形用精密金型及び成形システム事業」及び「精密成形品その他事業」の2つを報告セグメントとしております。

「射出成形用精密金型及び成形システム事業」は、射出成形用精密金型の製造販売並びに当該金型と射出成形機等の成形周辺装置を組み合わせたシステムの製造販売をしております。

「精密成形品その他事業」は、精密成形品その他の製造販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成27年1月1日至平成27年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	射出成形用精密金型 及び 成形システム事業	精密成形品 その他事業	
売上高			
外部顧客への売上高	2,199,895	3,340,010	5,539,905
セグメント間の内部売上高又は振替高	114,622	-	114,622
計	2,314,517	3,340,010	5,654,527
セグメント利益	114,941	68,256	183,197
セグメント資産	2,006,844	3,348,333	5,355,178
その他の項目			
減価償却費	69,603	204,345	273,948
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	227,099	273,184	500,283

当連結会計年度(自平成28年1月1日至平成28年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	射出成形用精密金型 及び 成形システム事業	精密成形品 その他事業	
売上高			
外部顧客への売上高	1,905,045	3,203,365	5,108,410
セグメント間の内部売上高又は振替高	112,120	-	112,120
計	2,017,165	3,203,365	5,220,530
セグメント利益	56,982	142,701	199,684
セグメント資産	1,897,223	2,740,252	4,637,476
その他の項目			
減価償却費	80,351	206,656	287,007
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	45,742	247,380	293,122

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,654,527	5,220,530
セグメント間取引消去	114,622	112,120
連結財務諸表の売上高	5,539,905	5,108,410

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	183,197	199,684
セグメント間取引消去	6,147	11,906
連結財務諸表の営業利益	189,345	211,591

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,355,178	4,637,476
セグメント間取引消去	50,360	48,384
全社資産(注)	646,310	603,954
連結財務諸表の資産合計	5,951,128	5,193,046

(注)全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余資運用(現金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	273,948	287,007	11,247	1,179	285,195	288,186
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	500,283	293,122	28,346	1,500	471,936	291,622

【関連情報】

前連結会計年度（自平成27年1月1日 至平成27年12月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	タイ	その他	合計
2,437,128	1,459,772	1,078,774	564,229	5,539,905

(注) 売上高は、販売先の所在地を基礎とし、国または地域に区分しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	タイ	インドネシア	合計
875,824	605,146	457,336	664,909	2,603,217

3．主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上の特定の外部顧客がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成28年1月1日 至平成28年12月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	タイ	その他	合計
2,238,105	981,152	1,230,592	658,560	5,108,410

(注) 売上高は、販売先の所在地を基礎とし、国または地域に区分しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	タイ	インドネシア	合計
818,126	556,788	381,884	689,711	2,446,511

3．主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上の特定の外部顧客がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成27年1月1日 至平成27年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成28年1月1日 至平成28年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成27年1月1日 至平成27年12月31日）

（単位：千円）

	射出成形用精密金型及び成形システム事業	精密成形品その他事業	合計
当期償却額	-	1,579	1,579
当期末残高	-	-	-

当連結会計年度（自平成28年1月1日 至平成28年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成27年1月1日 至平成27年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成28年1月1日 至平成28年12月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自平成27年1月1日 至平成27年12月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出 資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	伊井 剛	-	-	当社代表 取締役社長	(被所有) 直接 4.41	債務被保証	債務被保証	128,493	-	-

（注）取引条件及び取引条件の決定方針等

当社は、銀行借入に対して当社の役員より債務保証を受けております。

なお、保証料の支払は行っておりません。

当連結会計年度（自平成28年1月1日 至平成28年12月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出 資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	伊井 剛	-	-	当社代表 取締役社長	(被所有) 直接 5.88	債務被保証	債務被保証	99,197	-	-

（注）取引条件及び取引条件の決定方針等

当社は、銀行借入に対して当社の役員より債務保証を受けております。

なお、保証料の支払は行っておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	
1株当たり純資産額	130円 77銭	1株当たり純資産額	115円 49銭
1株当たり当期純損失金額()	7円 56銭	1株当たり当期純利益金額	4円 90銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額()(千円)	64,320	39,215
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額()(千円)	64,320	39,215
期中平均株式数(千株)	8,509	8,008
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成27年5月15日開催の取締役会において決議された新株予約権(新株予約権の総数3,460個) 普通株式346,000株	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率	担保	償還期限
不二精機株式会社	第19回無担保社債	平成23年 3月29日	207,840 (207,840)	- (-)	(株)三菱東京UFJ銀行 TIBOR 6ヶ月 + 0.1%	無担保 社債	平成28年 3月31日
不二精機株式会社	第20回無担保社債	平成24年 8月27日	58,000 (14,000)	44,000 (14,000)	(株)りそな銀行 0.72%	無担保 社債	平成31年 8月27日
不二精機株式会社	第21回無担保社債	平成24年 9月25日	58,000 (14,000)	44,000 (14,000)	(株)りそな銀行 0.75%	無担保 社債	平成31年 9月25日
不二精機株式会社	第22回無担保社債	平成25年 9月25日	72,000 (14,000)	58,000 (14,000)	(株)りそな銀行 0.84%	無担保 社債	平成32年 9月25日
不二精機株式会社	第23回無担保社債	平成26年 6月25日	70,000 (20,000)	50,000 (20,000)	(株)りそな銀行 0.61%	無担保 社債	平成31年 6月25日
不二精機株式会社	第24回無担保社債	平成27年 6月25日	90,000 (20,000)	70,000 (20,000)	(株)りそな銀行 0.55%	無担保 社債	平成32年 6月25日
不二精機株式会社	第25回無担保社債	平成28年 7月25日	- (-)	100,000 (20,000)	(株)りそな銀行 0.32%	無担保 社債	平成33年 7月25日
合計	-	-	555,840 (289,840)	366,000 (102,000)	-	-	-

1. ()内書きは、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
102,000	102,000	96,000	46,000	20,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	986,913	808,513	2.07	-
1年以内に返済予定の長期借入金	701,962	656,178	1.63	-
1年以内に返済予定のリース債務	81,543	85,838	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	778,488	937,091	1.13	平成30年～ 平成38年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	376,876	288,811	-	平成30年～ 平成35年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	2,925,783	2,776,432	-	-

- (注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。
3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	396,116	228,631	142,374	51,510
リース債務	114,189	105,929	32,966	17,284

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	1,458,069	2,561,283	3,781,464	5,108,410
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額()(千円)	84,010	35,488	72,845	20,525
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	78,030	28,530	71,742	39,215
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	9.17	3.41	8.82	4.90

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	9.17	12.87	5.70	14.64

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	387,506	354,780
受取手形	4 150,747	4 80,822
電子記録債権	88,145	62,198
売掛金	2 572,322	2 602,160
製品	141,907	84,099
仕掛品	84,796	93,187
原材料及び貯蔵品	4,460	3,319
未収入金	237,374	133,705
前払費用	14,007	14,998
関係会社短期貸付金	484,360	456,490
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	115,240	68,860
繰延税金資産	-	22,551
その他	2 27,798	2 32,801
貸倒引当金	3,810	3,350
流動資産合計	2,304,857	2,006,626
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 157,978	1 141,979
構築物	702	561
機械及び装置	1 72,846	1 67,667
車両運搬具	0	555
工具、器具及び備品	25,086	22,482
土地	1 447,035	1 447,035
リース資産	134,484	111,552
建設仮勘定	37,691	26,292
有形固定資産合計	875,824	818,126
無形固定資産		
ソフトウェア	4,842	3,493
その他	1,217	1,217
無形固定資産合計	6,059	4,710
投資その他の資産		
投資有価証券	1 37,814	1 57,605
関係会社株式	500,883	500,883
関係会社出資金	1,050,130	1,050,130
関係会社長期貸付金	212,840	193,980
その他	19,012	13,403
貸倒引当金	490	450
投資その他の資産合計	1,820,189	1,815,552
固定資産合計	2,702,074	2,638,390
繰延資産		
社債発行費	12,459	10,914
その他	577	1
繰延資産合計	13,037	10,915
資産合計	5,019,969	4,655,932

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 501,677	2 378,975
短期借入金	1 929,413	1 779,413
1年内返済予定の長期借入金	1 695,548	1 651,135
1年内償還予定の社債	289,840	102,000
リース債務	22,343	18,331
未払金	2 97,547	2 92,989
未払費用	16,063	14,450
未払法人税等	9,543	15,564
前受金	51,340	23,834
預り金	20,566	14,414
賞与引当金	23,703	23,559
製品保証引当金	10,761	12,894
その他	31,392	31,691
流動負債合計	2,699,739	2,159,254
固定負債		
社債	266,000	264,000
長期借入金	1 773,494	1 937,091
リース債務	122,808	102,144
繰延税金負債	24,095	21,049
役員退職慰労引当金	14,539	14,539
固定負債合計	1,200,936	1,338,824
負債合計	3,900,675	3,498,078
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,034,180	500,000
資本剰余金		
資本準備金	85,588	85,588
その他資本剰余金	139,280	673,461
資本剰余金合計	224,869	759,049
利益剰余金		
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	29,193	28,613
固定資産圧縮積立金	18,890	18,646
繰越利益剰余金	64,551	207,956
利益剰余金合計	112,634	255,217
自己株式	261,849	365,079
株主資本合計	1,109,835	1,149,187
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,663	7,870
評価・換算差額等合計	8,663	7,870
新株予約権	795	795
純資産合計	1,119,294	1,157,854
負債純資産合計	5,019,969	4,655,932

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	1 2,938,729	1 2,685,354
売上原価	1 2,342,145	1 2,065,421
売上総利益	596,583	619,932
販売費及び一般管理費	1, 2 514,930	1, 2 494,202
営業利益	81,653	125,729
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1 70,994	1 90,009
その他	6,024	4,453
営業外収益合計	77,019	94,463
営業外費用		
支払利息	51,160	44,071
その他	32,248	22,264
営業外費用合計	83,409	66,335
経常利益	75,263	153,857
特別利益		
固定資産売却益	1,208	1 1,513
投資有価証券売却益	108	-
特別利益合計	1,316	1,513
特別損失		
固定資産除却損	4,497	1,704
事務所移転費用	-	13,177
債権整理損	-	9,485
特別損失合計	4,497	24,367
税引前当期純利益	72,083	131,003
法人税、住民税及び事業税	10,047	13,749
法人税等調整額	4,542	25,328
法人税等合計	5,505	11,579
当期純利益	66,578	142,582

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					買換資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,034,180	85,588	139,280	224,869	28,770	20,050	2,764	46,056
当期変動額								
買換資産圧縮積立金の取崩					1,019		422	1,441
税率変更に伴う買換資産圧縮積立金の増加					1,441			1,441
固定資産圧縮積立金の取崩						2,076	1,160	916
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加						916		916
当期純利益							66,578	66,578
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	422	1,160	67,315	66,578
当期末残高	1,034,180	85,588	139,280	224,869	29,193	18,890	64,551	112,634

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	261,849	1,043,257	9,615	9,615	-	1,052,873
当期変動額						
買換資産圧縮積立金の取崩		1,441				1,441
税率変更に伴う買換資産圧縮積立金の増加		1,441				1,441
固定資産圧縮積立金の取崩		916				916
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加		916				916
当期純利益		66,578				66,578
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			952	952	795	156
当期変動額合計	-	66,578	952	952	795	66,421
当期末残高	261,849	1,109,835	8,663	8,663	795	1,119,294

当事業年度（自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計
				買換資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,034,180	85,588	139,280	224,869	29,193	18,890	64,551	112,634
当期変動額								
資本金から剰余金への振替	534,180		534,180	534,180				
買換資産圧縮積立金の取崩					1,651		1,651	-
税率変更に伴う買換資産圧縮積立金の増加					1,071		1,071	-
固定資産圧縮積立金の取崩						596	596	-
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加						353	353	-
自己株式の取得								
当期純利益							142,582	142,582
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	534,180	-	534,180	534,180	579	243	143,405	142,582
当期末残高	500,000	85,588	673,461	759,049	28,613	18,646	207,956	255,217

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	261,849	1,109,835	8,663	8,663	795	1,119,294
当期変動額						
資本金から剰余金への振替		-				-
買換資産圧縮積立金の取崩		-				-
税率変更に伴う買換資産圧縮積立金の増加		-				-
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加		-				-
自己株式の取得	103,230	103,230				103,230
当期純利益		142,582				142,582
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			792	792		792
当期変動額合計	103,230	39,352	792	792	-	38,559
当期末残高	365,079	1,149,187	7,870	7,870	795	1,157,854

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性低下に基づく簿価切下げの方法）

原材料

先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

総平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

時価のないもの

総平均法による原価法

(3) デリバティブ

時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

主な耐用年数は次の通りであります。

建物及び構築物 6～38年

機械及び装置 2～10年

工具、器具及び備品 2～15年

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間の均等償却によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産（所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産）

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（リース契約に残価保証の取り決めがある場合は、当該残価保証額）とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。

なお、平成16年1月に役員退職慰労金制度を廃止することとし、既往の期間分については、従来の内規による額を退任時に支払うこととしております。

(4) 製品保証引当金

製品の引渡後における無償補修につき、会社負担により補修すべき費用に充てるため、売上高に対する無償補修発生額の過去の実績率を乗じて計算した額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

(1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

(2) その他の工事

工事完成基準

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

株式交付費

支出時から3年にわたり定額法により償却しております。

(2) ヘッジ会計の処理

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段は金利スワップ取引、ヘッジ対象は借入金の支払利息であります。

ヘッジ方針

社内規程に基づき、将来の支払利息に係る金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して金利の変動による影響を相殺又は一定の範囲に限定する効果が見込まれるため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。

(3) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、これによる財務諸表に与える影響はありません。

(貸借対照表関係)

1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
建物	143,484千円	133,167千円
機械及び装置	5,047	325
土地	447,035	447,035
投資有価証券	15,312	14,569
計	610,879	595,097

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
短期借入金	829,413千円	679,413千円
長期借入金(1年内返済予定分を含む)	983,824	1,017,314
計	1,813,237	1,696,727

2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示されたものを除く)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
短期金銭債権	690,626千円	627,963千円
短期金銭債務	11,092	15,534

3. 保証債務

債務保証

次の会社の金融機関等からの借入等に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
THAI FUJI SEIKI CO.,LTD.	126,053千円	THAI FUJI SEIKI CO.,LTD. 159,039千円
PT.FUJI SEIKI INDONESIA	222,131	PT.FUJI SEIKI INDONESIA 190,485
常州不二精机有限公司	26,227	常州不二精机有限公司 27,490
計	374,412	計 377,014

4. 期末日満期手形の処理

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度の期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
受取手形	10,034千円	4,772千円

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
営業取引による取引高		
売上高	357,161千円	201,455千円
仕入高	211,902	195,417
営業取引以外の取引による取引高	77,632	98,011

2. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度40.9%、当事業年度37.7%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度59.1%、当事業年度62.3%であります。

主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
役員報酬	94,400千円	96,728千円
給料	146,013	143,028
貸倒引当金繰入額	920	340
賞与引当金繰入額	3,642	951
減価償却費	7,602	6,654

(有価証券関係)

関係会社株式及び関係会社出資金(当事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式500,883千円、関係会社出資金1,050,130千円、前事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式500,883千円、関係会社出資金1,050,130千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年12月31日現在)	当事業年度 (平成28年12月31日現在)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	7,826	7,258
未払事業税	1,849	1,078
製品保証引当金	3,553	3,972
繰越欠損金	-	7,365
その他	3,704	2,876
繰延税金資産(流動)の小計	16,933	22,551
評価性引当額	16,933	-
繰延税金資産(流動)の合計	-	22,551
繰延税金負債(流動)		
繰延税金負債(流動)の合計	-	-
繰延税金資産(流動)の純額	-	22,551
繰延税金資産(固定)		
役員退職慰労引当金	4,684	4,446
減損損失	23,579	22,379
関係会社出資金評価損等	192,580	182,777
繰越欠損金	308,245	277,304
繰越外国税額控除	34,464	14,470
その他	1,175	1,025
繰延税金資産(固定)の小計	564,730	502,403
評価性引当額	564,730	501,707
繰延税金資産(固定)の合計	-	695
繰延税金負債(固定)		
買換資産圧縮積立金	13,899	12,616
固定資産圧縮積立金	9,019	8,220
有価証券評価差額金	1,175	907
繰延税金負債(固定)の合計	24,095	21,745
繰延税金負債(固定)の純額	24,095	21,049

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年12月31日現在)	当事業年度 (平成28年12月31日現在)
法定実効税率	35.6(%)	33.0(%)
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9	0.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	27.1	18.0
住民税均等割等	7.5	3.9
外国源泉税	2.6	2.5
税務上の繰越欠損金の利用	14.5	12.0
評価性引当額の増減	4.8	19.6
税率変更による期末繰延税金資産・負債の修正	3.3	0.2
その他	0.1	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.6	8.8

3. 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前事業年度において使用した32.22%から平成29年1月1日に開始する事業年度及び平成30年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については30.81%に、平成31年1月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.58%になります。

この税率の変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が194千円減少し、法人税等調整額が242千円、その他有価証券評価差額金が48千円、それぞれ増加しております。

また、欠損金の繰越控除制度が平成28年4月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の60相当額に、平成29年4月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の55相当額に、平成30年4月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の50相当額に控除限度額が改正されたことに伴い、繰延税金資産の金額は613千円減少し、法人税等調整額は613千円増加しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

（単位：千円）

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	157,978	1,525	6,257	11,266	141,979	717,131
	構築物	702	-	-	141	561	23,321
	機械及び装置	72,846	15,227	3,714	16,691	67,667	833,980
	車両運搬具	0	650	-	94	555	7,604
	工具、器具及び備品	25,086	16,021	41	18,583	22,482	517,433
	土地	447,035	-	-	-	447,035	-
	リース資産	134,484	-	3,507	19,425	111,552	41,341
	建設仮勘定	37,691	58,337	69,736	-	26,292	-
	計	875,824	91,760	83,255	66,203	818,126	2,140,812
無形固定資産	ソフトウェア	4,842	-	-	1,349	3,493	17,508
	その他	1,217	-	-	-	1,217	-
	計	6,059	-	-	1,349	4,710	17,508

（注）1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建設仮勘定 松山工場金型製造設備 16,558千円
松山工場成形品設備 17,978千円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建設仮勘定 松山工場金型製造設備への振替額 22,876千円
松山工場成形品設備への振替額 9,170千円

【引当金明細表】

（単位：千円）

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	4,300	3,800	4,300	3,800
賞与引当金	23,703	23,559	23,703	23,559
役員退職慰労引当金	14,539	-	-	14,539
製品保証引当金	10,761	12,894	10,761	12,894

（2）【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときには、日本経済新聞に掲載します。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 単元未満株主は、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨の定款の規定を設けております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求する権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第51期）（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）平成28年3月28日近畿財務局長に提出

(2) 内部統制報告書およびその添付書類

平成28年3月28日近畿財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第52期第1四半期）（自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日）平成28年5月13日近畿財務局長に提出

（第52期第2四半期）（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）平成28年8月10日近畿財務局長に提出

（第52期第3四半期）（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）平成28年11月14日近畿財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成28年6月7日近畿財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定（主要株主の異動）に基づき提出したものであります。

平成29年3月29日近畿財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定（株主総会における決議事項の決議）に基づき提出したものであります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年3月28日

不二精機株式会社

取締役会 御中

仰 星 監 査 法 人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	高 田 篤 印
業務執行社員	公認会計士	里 見 優 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている不二精機株式会社の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、不二精機株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、不二精機株式会社の平成28年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、不二精機株式会社が平成28年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年 3月28日

不二精機株式会社

取締役会 御中

仰 星 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 高 田 篤 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 里 見 優 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている不二精機株式会社の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、不二精機株式会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。